

加須市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画

計画策定の 主な理由

文部科学省が各自治体に策定を義務付けた

職員の健康
を守るため



働き方改革
の推進



法令・制度への
適切な対応



働きやすさ・働きがい

【現状と課題】教職員の勤務状況の可視化

小学校の現状(令和7年度)

月平均の時間外在校等時間

25.9時間

45時間を超え
る割合
10.7%

80時間を超え
る割合
0.3%

中学校の現状(令和7年度)

月平均の時間外在校等時間

35.5時間

45時間を超え
る割合
32.0%

80時間を超え
る割合
1.7%

中学校における部活動の負担: 中学校では、小学校に比べ部活動指導等の業務負担があり、「時間的余裕」の創出が必要である。

【目標】 Before — After で目指す姿

Before

時間外在校等時間の縮減へ

【月45時間以内】 82.1%

【年360時間以内】 56.5%

After (令和12年度まで)

時間外在校等時間の縮減

【月45時間以内】

【年360時間以内】

100%



【具体的措置】学校・教師の業務の「3分類」に基づく見直し

①学校以外が担うべき業務



- 登下校時における見守りの地域連携推進
- 学校の実情に応じた登校時刻の見直し

②教師以外が積極的に参画すべき業務



- デジタル決裁システムの導入
- 校務支援システムによる調査回答の効率化
- 水泳指導の民間委託、部活動のあり方の見直し

③教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務



- SSSによる授業準備・採点の補助
- 教育活動補助員やSC、SSWらと協働した不登校児童生徒への対応

【健康確保・フォローアップ】持続可能な教育現場へ



ストレスチェックの実施：学校へのフィードバックと実施後の職場環境の改善を推進
年次休暇の取得促進：各学校に取得を促進



データに基づく個別支援：出退勤管理システムで状況を把握し、長時間労働が常態化している教職員や学校には、教育委員会が個別の支援・指導を実施する。



加須市働き方検討委員会の実施：成果のあった取組などを共有し、市内の業務改善を推進